

潮来市公共施設白書 (概要版)



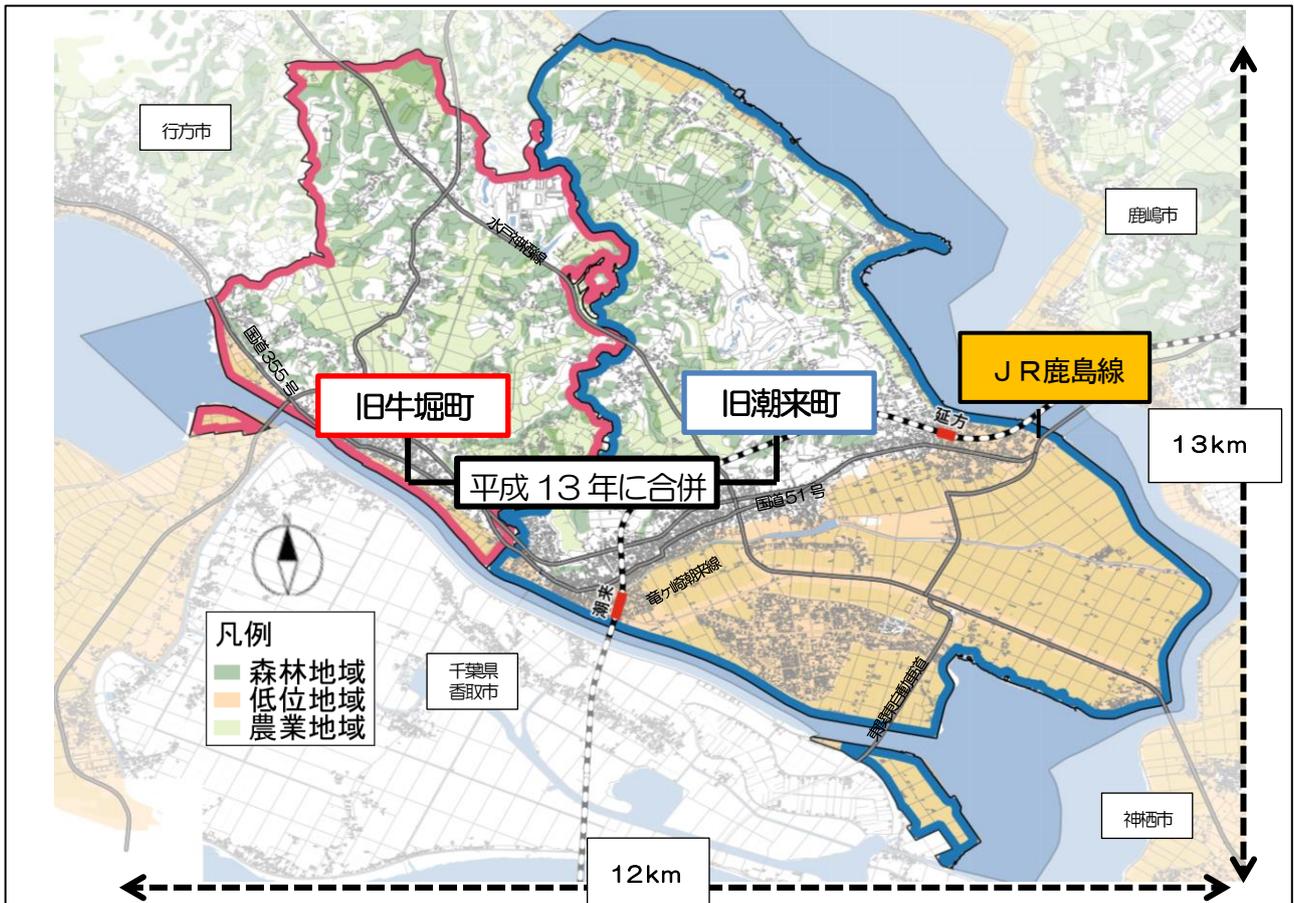
平成29年3月

潮来市

＜市の概要＞

潮来市は、平成13年4月に潮来町と牛堀町が合併し誕生しました。首都圏から約80km、茨城県の南東部に位置し、北は行方市、南は神栖市、東は鹿嶋市、西は千葉県香取市に面しています。市域は、東西が約12km、南北が約13kmで、北部は台地、南部は低地となっています。三方を豊かな水源に囲まれており、その面積は71.4km²となっています。平成27年国勢調査の結果より人口は29,111人、人口密度は407.7人/km²です。

面積	<ul style="list-style-type: none"> ●市の位置及び面積 71.41km²（東西12km、南北13km） ●区域区分 市街化区域：7.48km²（全体の10.5%）調整区域：63.93km²（全体の89.5%）
人口	<ul style="list-style-type: none"> ●総数 29,111人（男：14,415人、女：14,696人） ●世帯数 10,547世帯 ●人口密度 407.7人/km² <p style="text-align: right;">（平成27年10月1日時点）</p>
主な交通網	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道路線及び駅数 JR鹿島線2駅（潮来駅、延方駅） ●道路 東関東自動車道、国道51号、国道355号、主要地方道水戸神栖線、竜ヶ崎潮来線

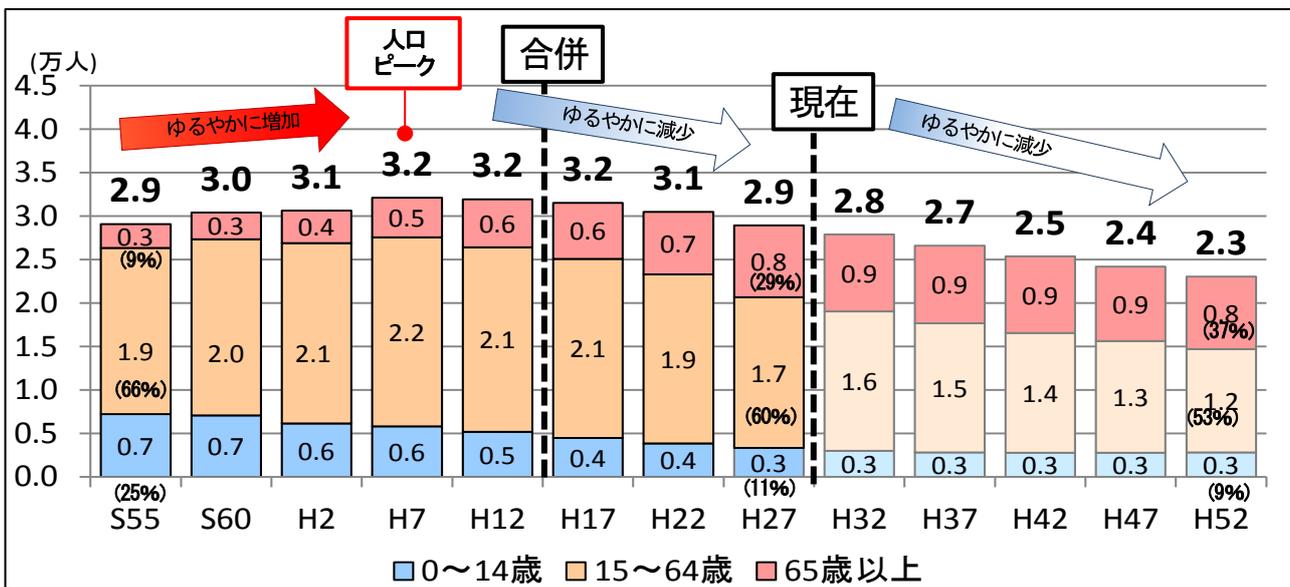


1 人口の状況

平成27年10月1日時点での本市の人口は、29,111人です。人口は平成7年の3.2万人をピークに減少に転じており、平成52年には2.3万人（平成27年から約21%減少）となることが推計されます。また、生産年齢人口が現在の1.7万人から平成52年には1.2万人まで減少します。

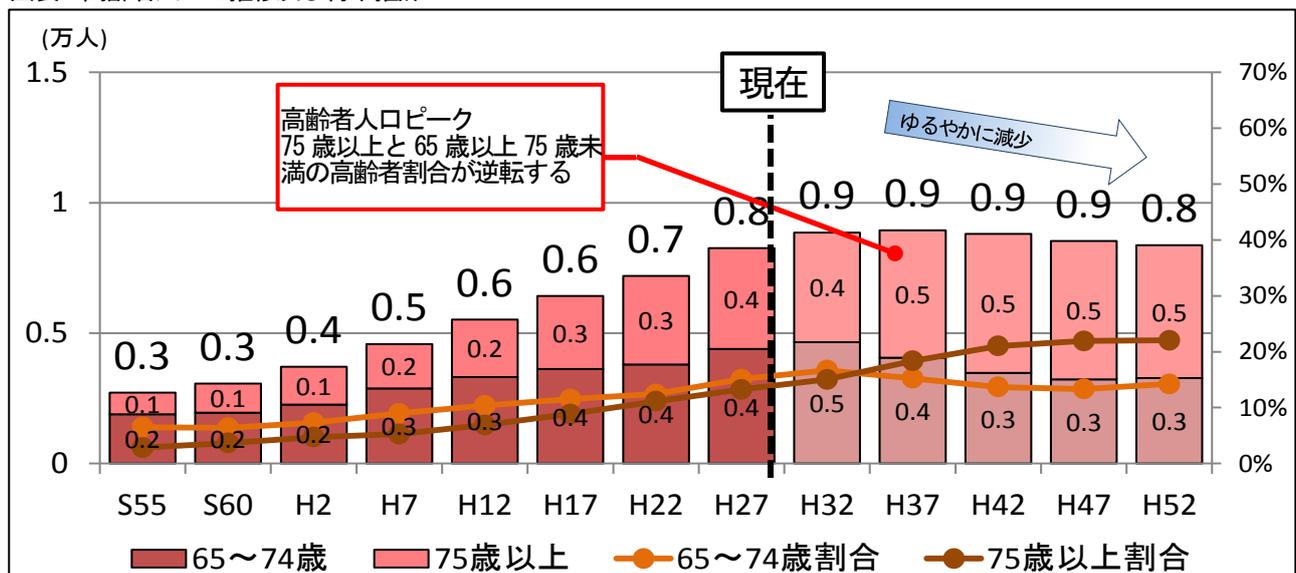
高齢化率については現在29%で、今後も上昇を続け、平成52年には36%まで増加すると推計されています。

図表 人口推移及び将来推計



(出典)「昭和55年～平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)及び「潮来市人口ビジョン」(2040年までに移動率均衡、出生率1.8)より。平成13年以前の人口は、潮来町と牛堀町の数値を合算した。年齢不詳は高齢者人口に含めた。

図表 高齢者人口の推移及び将来推計



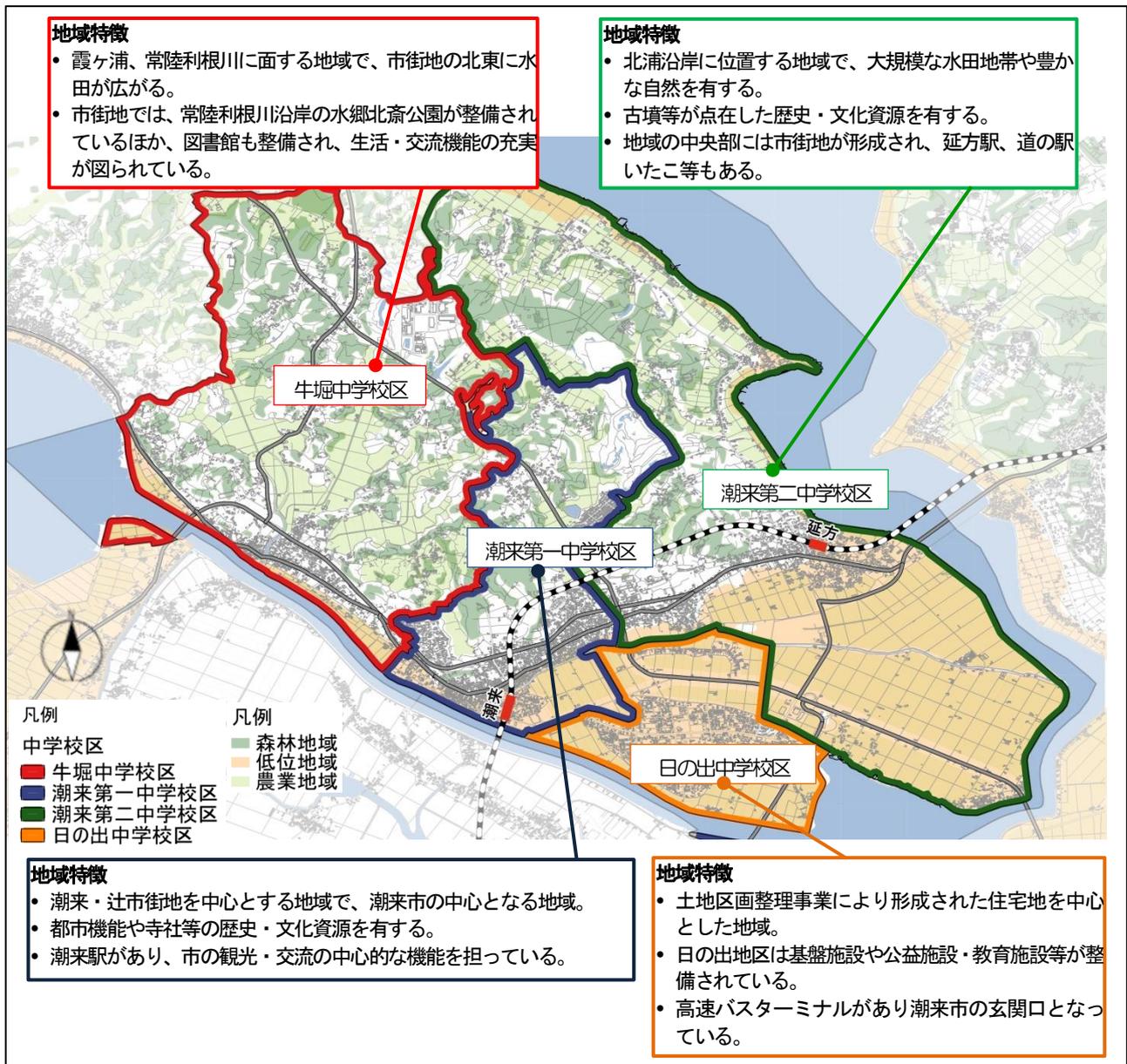
(出典)「昭和55年～平成27年国勢調査結果」(総務省統計局)及び「潮来市人口ビジョン」(2040年までに移動率均衡、出生率1.8)より。平成13年以前の人口は、潮来町と牛堀町の数値を合算した。

2 地域区分

本市の地域区分は、「潮来市都市計画マスタープラン」において潮来市のコミュニティ単位である4つの中学校区を基本としています。4地域は、市役所等が立地する潮来市の中心となる潮来第一中学校区、大規模な水田地帯や豊かな自然を有する潮来第二中学校区、近年の土地区画整理事業により住宅が多く形成された日の出中学校区、水辺の拠点牛堀中学校区となっています。

また、鹿島臨海工業地帯を形成する鹿嶋市・神栖市が隣接する土地柄、潮来IC付近には物流拠点地域が形成されています。

図表 地域区分



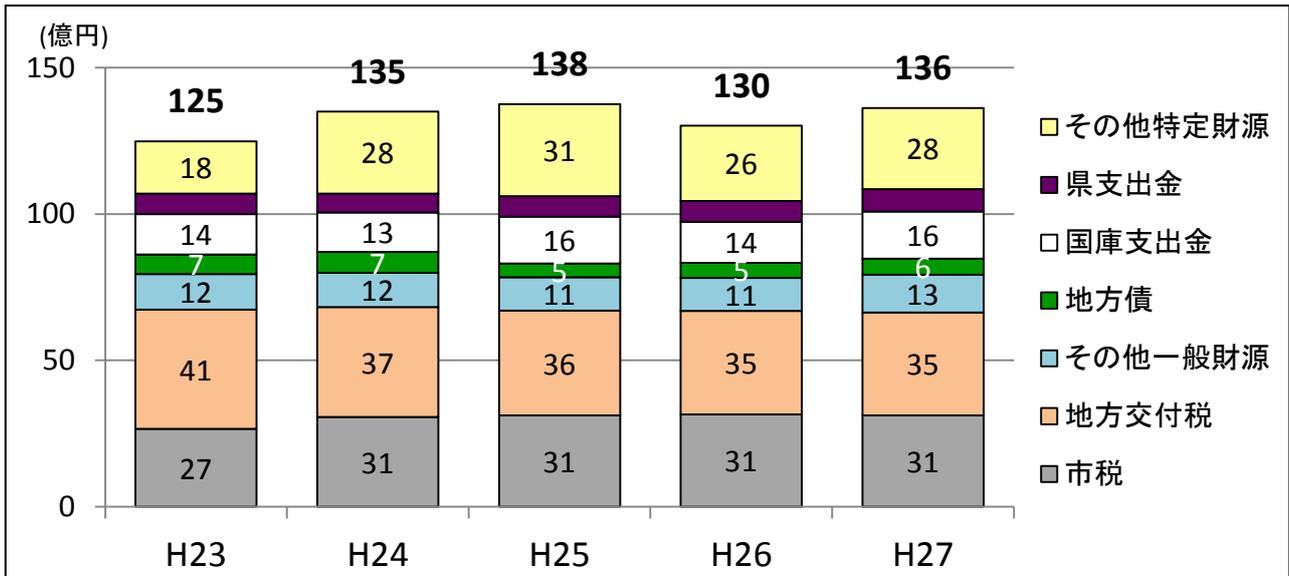
(出典)「潮来市都市計画マスタープラン」より

3 財政状況

- 歳入の推移（復興交付金を除く）

平成23年度から平成27年度の市の歳入は、125億円～138億円で推移しています。歳入のうち、地方交付税は35億円～41億円で推移しており、歳入の約23%を占めています。

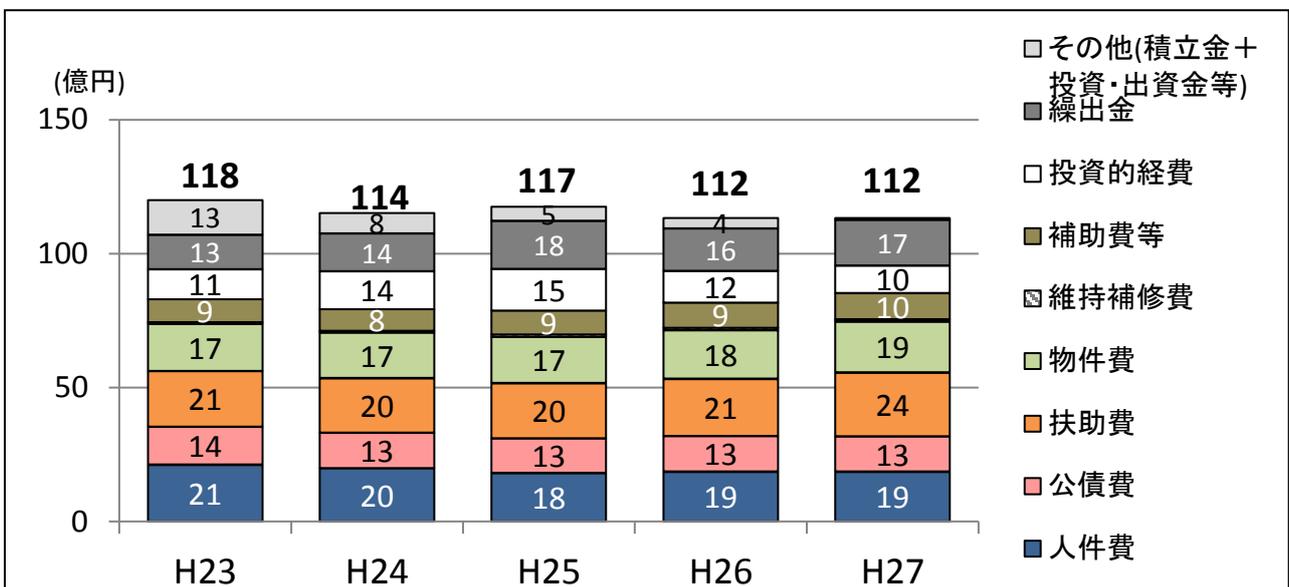
図表 歳入の推移（復興交付金除く）



- 歳出の推移（復興交付金を除く）

平成23年度から平成27年度の市の歳出は、112億円～118億円で推移しています。扶助費の割合は、5年間の平均で約19%ですが、今後、高齢化の進展等により、さらに増加していくことが予測されます。

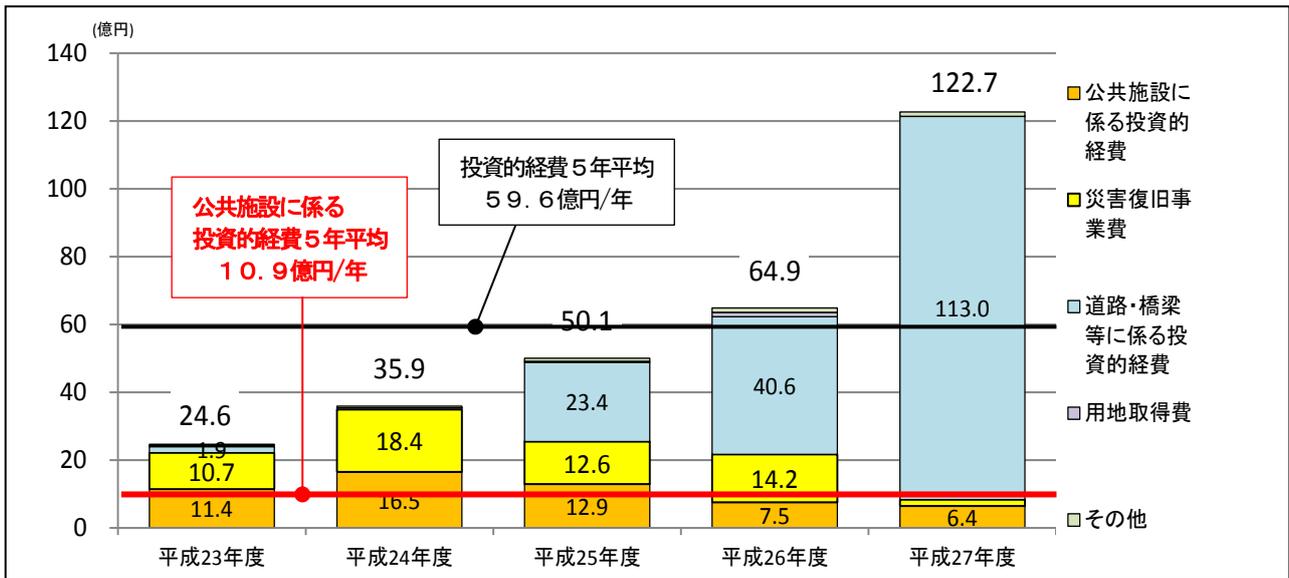
図表 歳出の推移（復興交付金除く）



● 投資的経費の推移（災害復旧事業有り）

公共施設等の維持に係る費用である投資的経費は、直近5年間の平均額で59.6億円となっており、歳出の14%～54%と年度によりばらつきがあります。そのうち公共施設にかかる投資的経費は直近5年間の平均額で10.9億円となっており、道路などのインフラ関連（土木費）の経費は災害復旧事業費で賄われています。

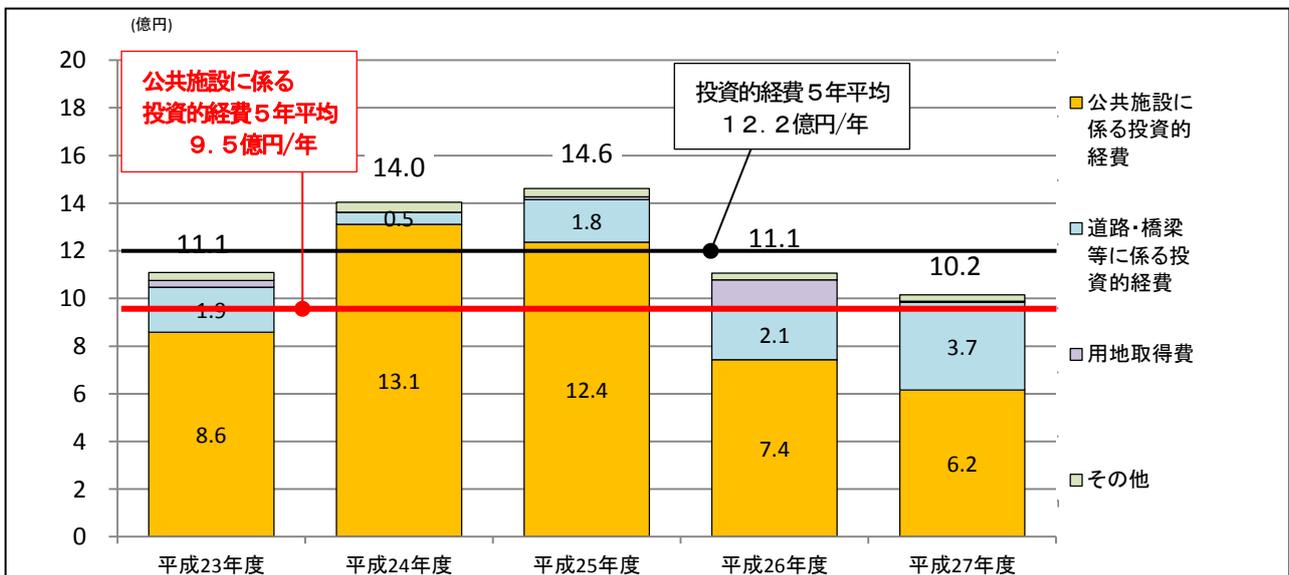
図表 投資的経費の推移（災害復旧事業有り）



● 投資的経費の推移（災害復旧事業費無し）

公共施設等の維持に係る費用である投資的経費は、災害復旧事業費を除いた場合、直近5年間の平均額で12.2億円となっており、歳出の8%前後で推移しています。そのうち公共施設にかかる投資的経費は直近5年間の平均額で9.5億円（約78%）となっています。

図表 投資的経費の推移（災害復旧事業費無し）



4 公共施設の状況

● 保有する建物の内訳

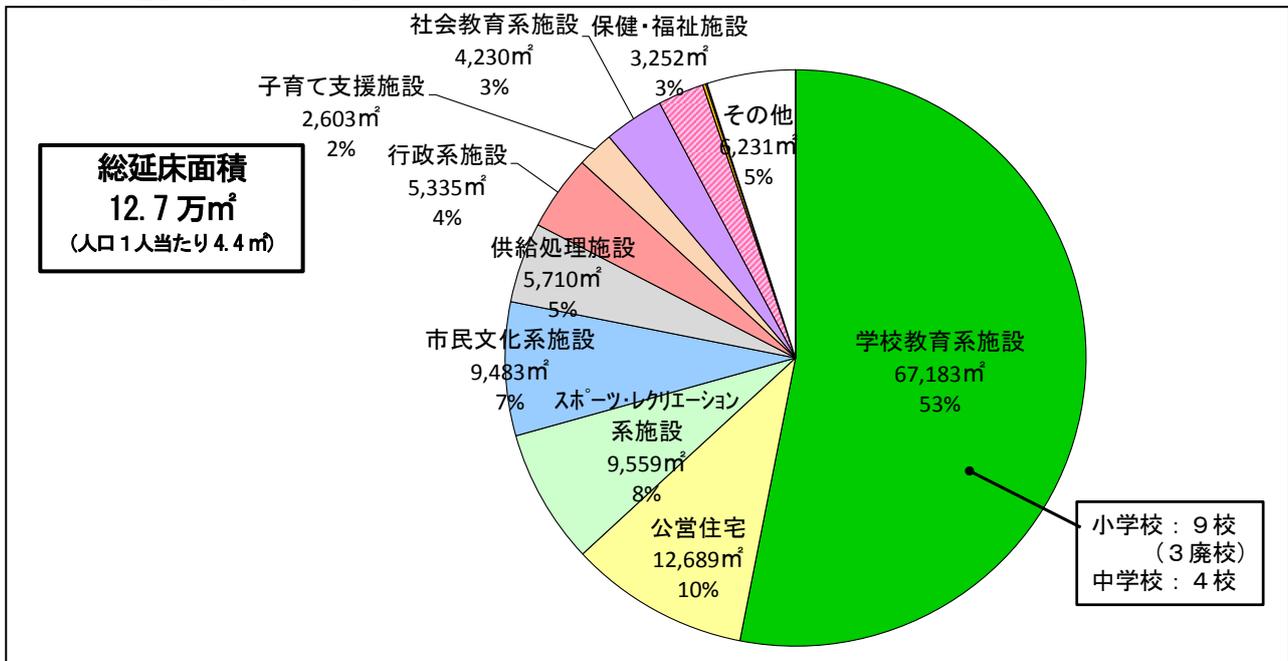
本市が保有する建物延床面積は合計約 12.7 万㎡(小学校廃校を含む)で、市民1人当たり 4.4 ㎡となっており、全国平均の 3.63 ㎡^{※1} を上回っています。

全延床面積の内訳を見ると、学校教育施設が約 6.7 万㎡ (約 53%) を占め、全国平均の 37%^{※2} を上回っています。なお、学校教育施設以外では、公営住宅が約 1.3 万㎡ (約 10%)、スポーツ・レクリエーション施設が 0.9 万㎡(約 8%)、市民文化施設が 0.9 万㎡ (約 8%) の割合となっています。

※1 人口1人当たりの公共施設の延床面積等(中央値)：「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」(平成 24 年 3 月 総務省自治財政局財務調査課)より

※2 公共施設における学校施設の割合：「学校施設の現状について」(平成 24 年 4 月 文部科学省)より

図表 公共施設の建物面積の内訳



学校教育系施設 (小学校・中学校、旧小学校)	67,182.7㎡	53%	社会教育系施設 (図書館、博物館、文化財等)	4,229.6㎡	3%
公営住宅 (市営住宅)	12,688.7㎡	10%	保健・福祉施設 (ティーンズセンター、保健センター等)	3,251.6㎡	3%
スポーツ・レクリエーション系施設 (プール、観光・保養施設等)	9,558.6㎡	8%	産業系施設 (農村研修センター)	219.4㎡	0%
市民文化系施設 (公民館・集会所)	9,482.9㎡	7%	公園(展望台)	100.7㎡	0%
供給処理施設 (クリーンセンター、衛生センター等)	5,709.9㎡	5%	その他 (浄水場、車庫、公衆便所等)	6,231.3㎡	5%
行政系施設 (庁舎、旧庁舎、消防機庫等)	5,334.8㎡	4%			
子育て支援施設 (保育所、幼稚園、旧幼稚園)	2,602.8㎡	2%			
			合計	126,593㎡	100%

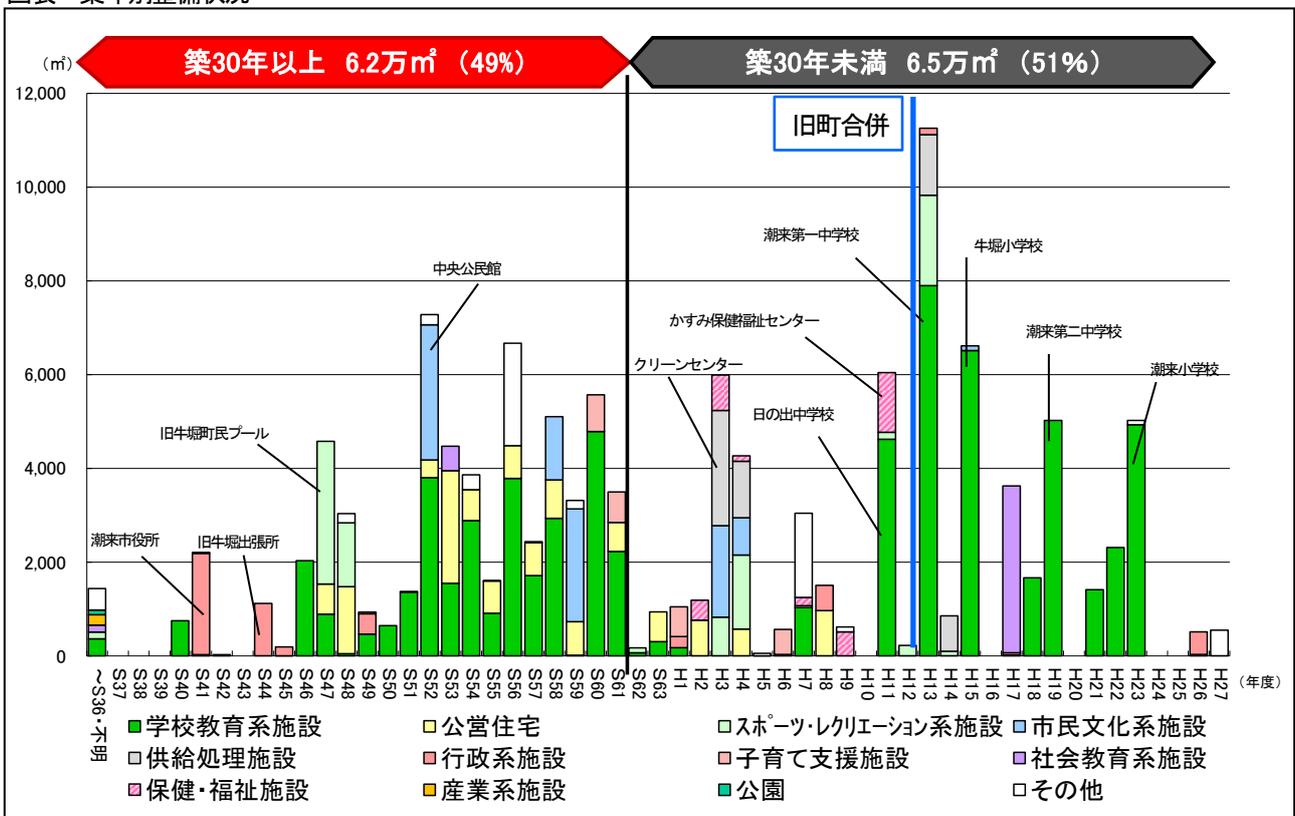
※施設類型は、一般財団法人 地域総合整備財団「公共施設等更新費用試算ソフト」(総務省推進)によります。

● 築年別整備状況

本市が保有する建物は延床面積で約 12.7 万㎡（平成 28 年 4 月 1 日現在）となっています。そのうち築 30 年以上（昭和 61 年以前）の建物は約 6.2 万㎡（約 49%）、築 30 年未満（昭和 62 年以降）の建物は約 6.5 万㎡（約 51%）となっています。

昭和 50 年代は、人口増加に合わせて公共施設の整備を集中的に行っており、公共施設の全保有量の約 29%がこの時期に整備されています。学校の大規模な更新(建替え)は、平成 11 年度から平成 23 年度にかけて行われており、その延床面積は全学校施設の 51%に相当します。

図表 築年別整備状況

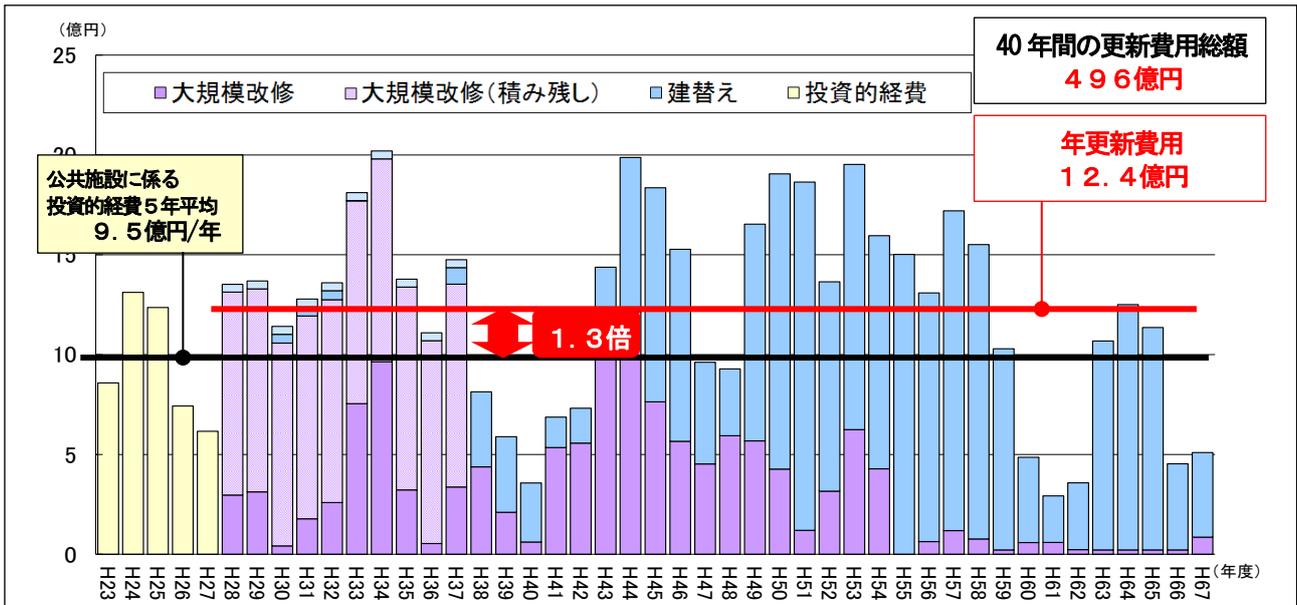


主な築30年以上の施設（上位4用途）			主な築30年未満の施設（上位4用途）		
用途名	延床面積	構成比	用途名	延床面積	構成比
学校教育施設	31,216.0㎡	50%	学校教育施設	35,966.8㎡	56%
公営住宅	9,752.5㎡	16%	供給処理施設	5,709.9㎡	9%
市民文化系施設	6,635.9㎡	11%	社会教育系施設	3,559.5㎡	6%
スポーツ・レクリエーション系施設	4,548.3㎡	7%	保健・福祉施設	3,251.6㎡	5%
築30年以上の施設 合計	62,112.8㎡		築30年未満の施設 合計	64,480.4㎡	

● 今後の建替え・改修にかかるコスト試算

市が保有する公共施設にかかる更新費用は、平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間で、総額 496 億円、年平均で 12.4 億円がかかると試算されます。過去 5 年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額は 9.5 億円で、この 1.3 倍の改修・更新費がかかることになります。

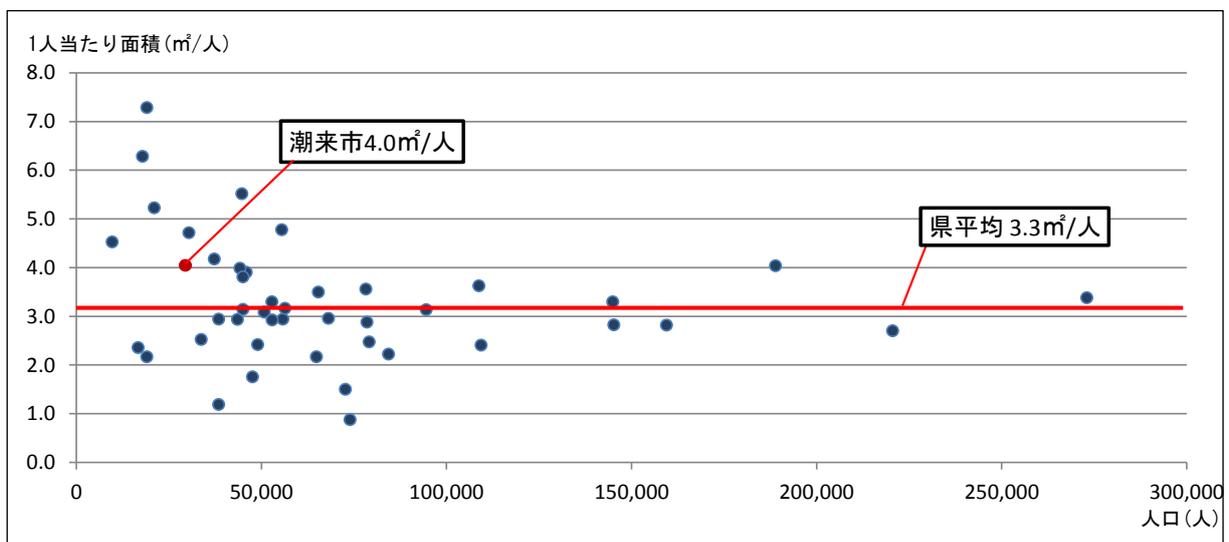
図 今後の建替え・改修にかかるコスト試算



<参考：人口1人当たりの面積からみる他市との比較>

本市は人口1人当たり 4.0 m²(旧小学校を含まない)の施設を保有しており、茨城県の各市町村の人口1人当たりの保有施設の平均 3.3 m²と比べるとやや高くなっています。

図 人口1人当たりの面積からみる茨城県内の他43市町村との比較



(出典：総務省「公共施設状況調経年比較表市町村平成26年度」、住民基本台帳平成27年)

5 インフラ施設の状況

● 保有状況

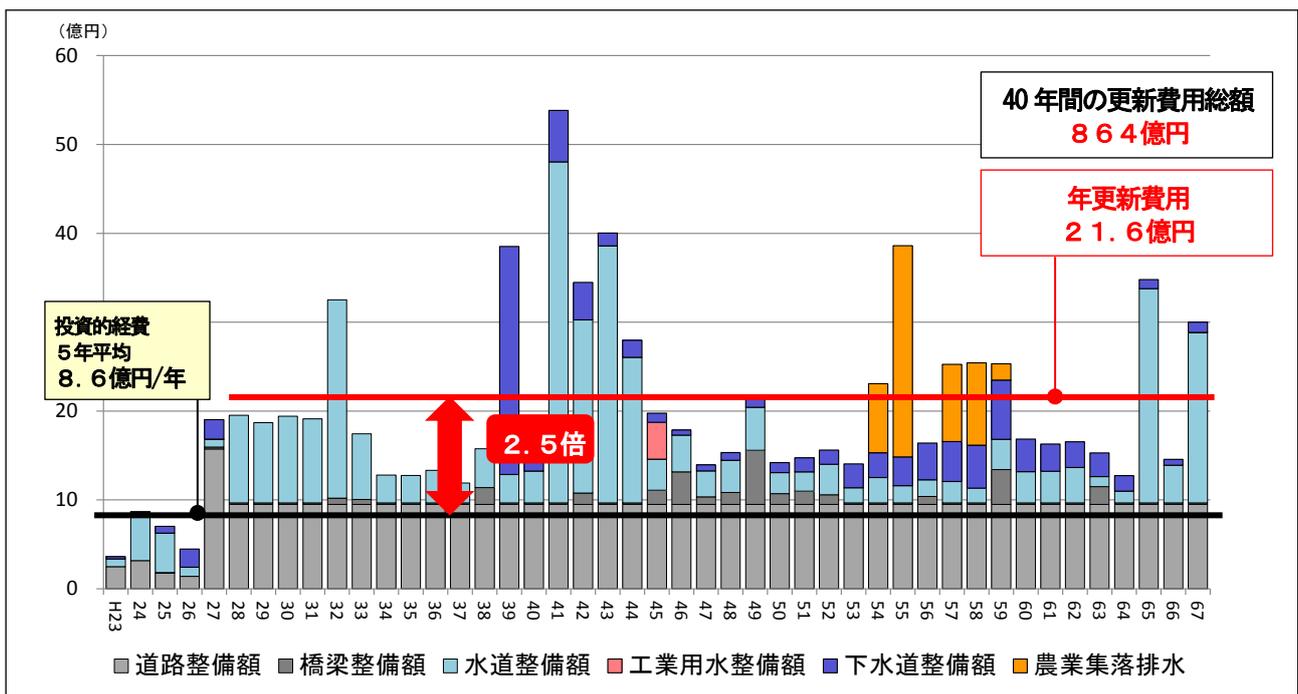
本市では、主に次のインフラ（道路、橋梁、水道、下水道等）資産を保有しています。

資産	保有状況	資産	保有状況
道路	1,2 級道路 その他路線 102km 625km	下水道	管渠施設 ポンプ場 164km 汚水処理施設 4 箇所 雨水処理施設 2 箇所 マンホールポンプ 26 箇所
橋梁	127 橋 総面積 8,084 m ²	農業集落排水	管渠施設 17km 浄化センター 1 箇所 マンホールポンプ 22 箇所
水道	導水管(送水管を含む) 配水管 12km 304km	みずみち	管渠施設 46km マンホールポンプ 7 箇所
工業用水	総延長 4,238m	公園等	38 公園 都市公園 26 箇所 農村公園 12 箇所

● インフラのコスト試算

市が保有するインフラにかかる更新費用は、平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間で、総額 864 億円、年平均で 21.6 億円がかかると試算されます。過去 5 年間のインフラにかかる投資的経費の平均額は 8.6 億円で、この 2.5 倍の改修・更新費がかかることになります。

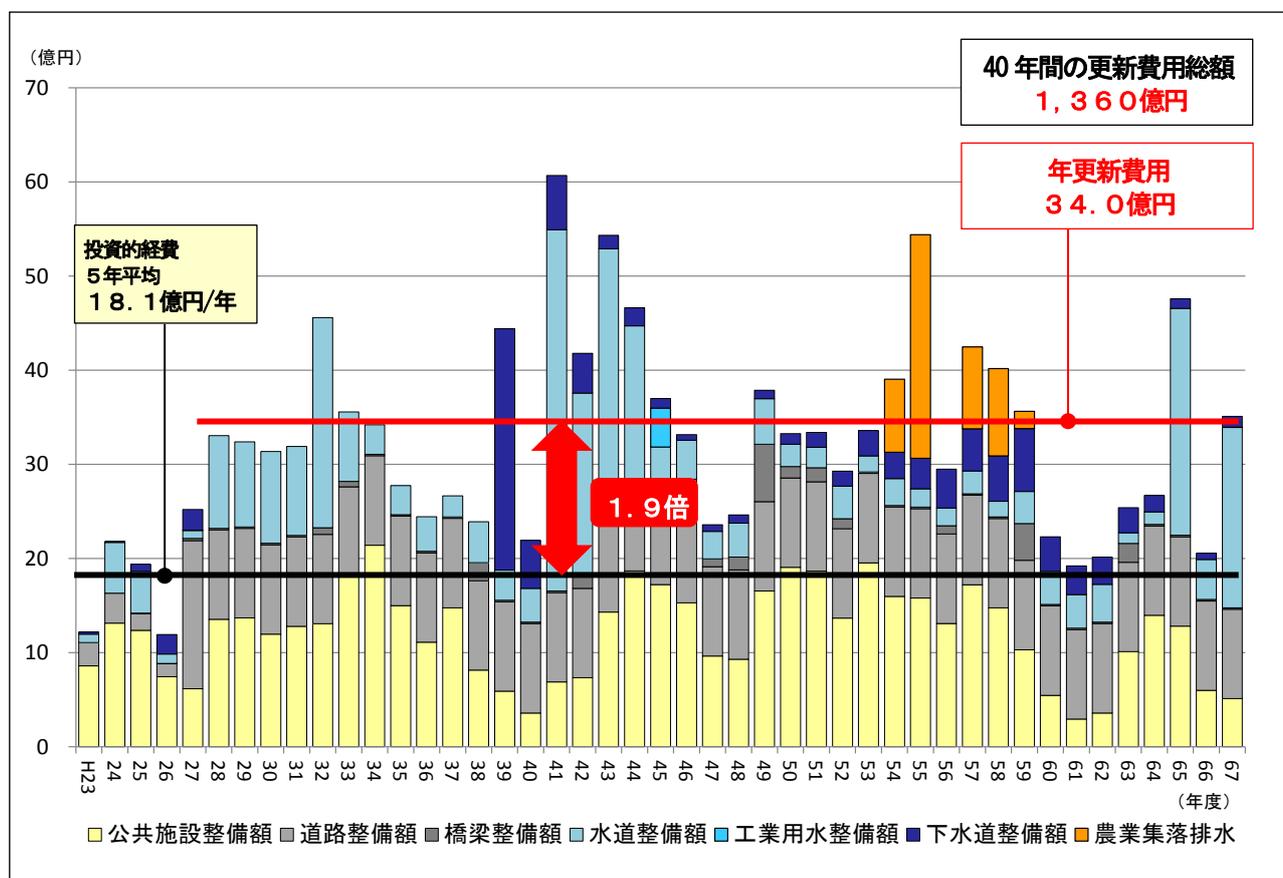
図 インフラの更新にかかるコスト試算



6 公共施設とインフラ施設のコスト試算

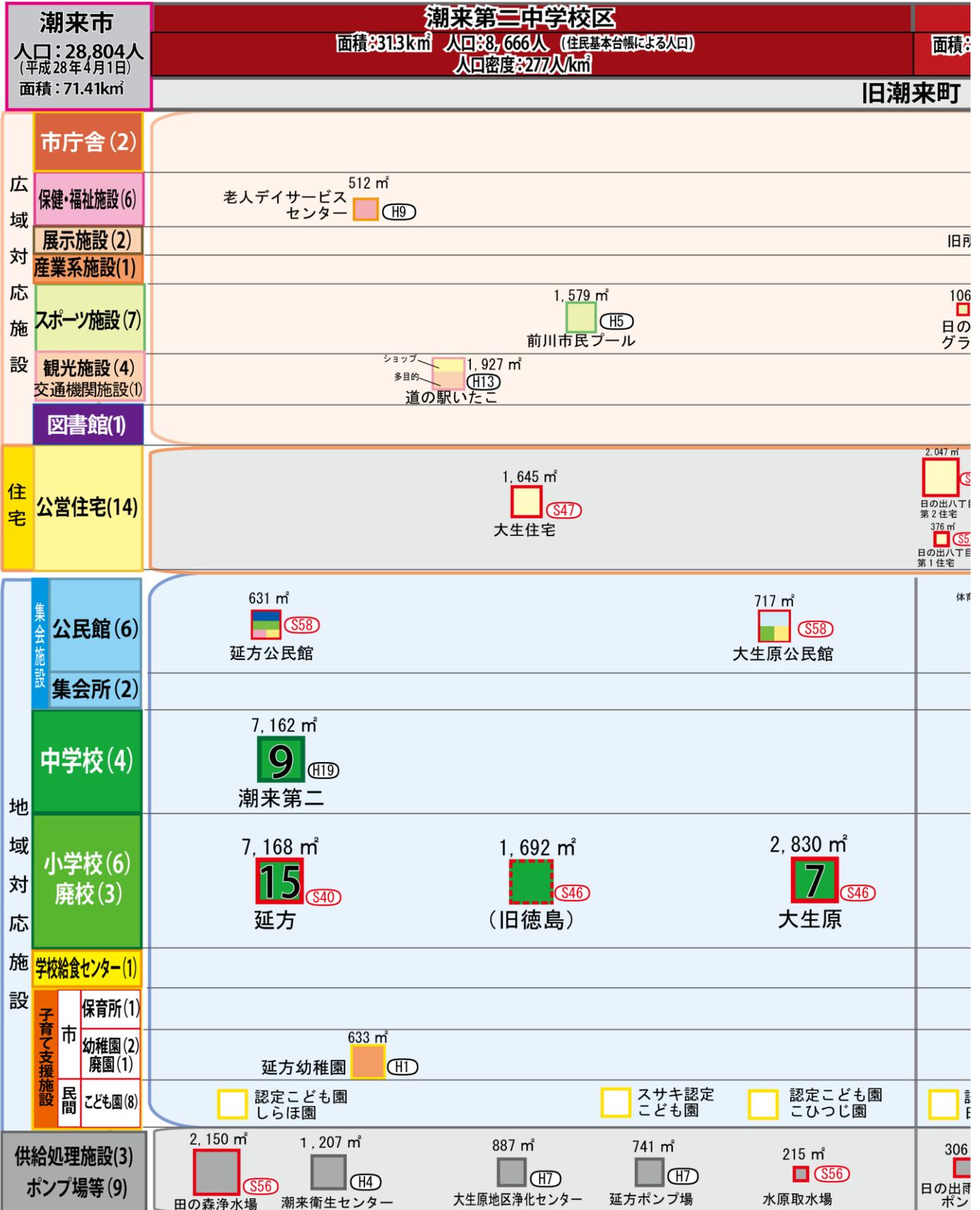
公共施設とインフラの今後の維持・更新費用の試算結果を合算すると、今後40年間の維持・更新にかかる総額は1,360億円（年平均34.0億円）となります。過去5年間の公共施設とインフラにかかる投資的経費は年平均約18億円となっており、1.9倍の更新費用が毎年かかることとなります。今後の高齢化や人口減少に伴い、厳しい財政状況が予測される中、現状ではすべての公共施設等を維持・更新することは困難であることが想定されます。

図表 公共施設とインフラの更新にかかるコスト試算の合計



7 潮来市実態マップ

潮来市実態マップ





赤枠は
築30年
以上経過

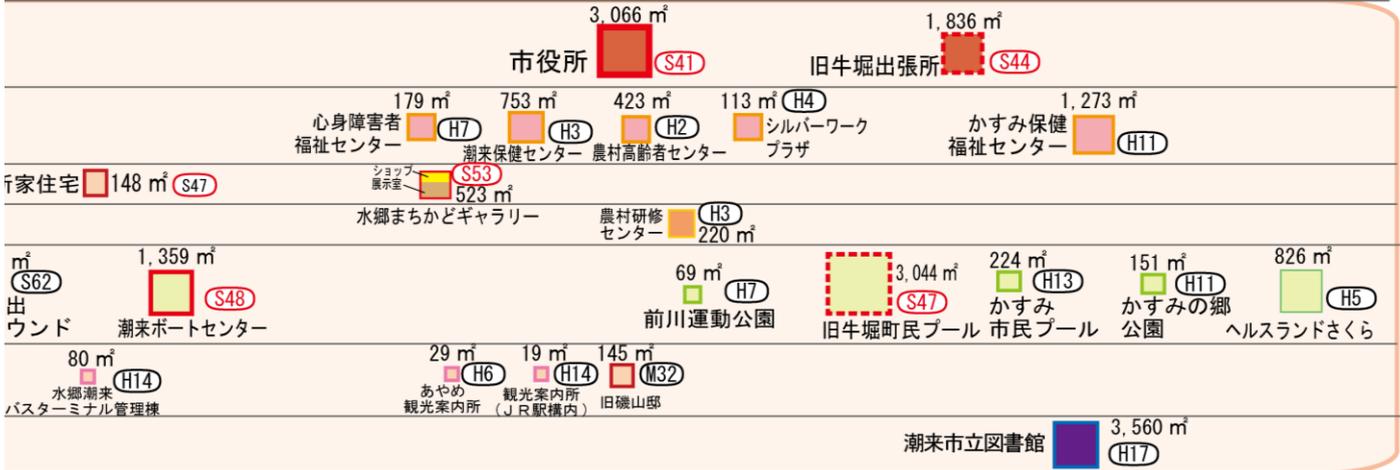
15 S59

建築年度
学級数等

ホール
和室
学習室等

会議室
調理室等
実習室等

日の出中学校区	潮来第一中学校区	牛堀中学校区
7.9km ² 人口:6,648人(住民基本台帳) 人口密度:842人/km ²	面積:9.9km ² 人口:8,252人(住民基本台帳) 人口密度:834人/km ²	面積:19.3km ² 人口:5,238人(住民基本台帳による人口) 人口密度:271人/km ²
旧牛堀町		



中央公民館 3,806 m ² (S52)	潮来公民館 1,952 m ² (H3)	津知公民館 795 m ² (H4)	牛堀公民館 1,379 m ² (S52)
潮来サニータウン集会所 100 m ² (H15)			清水集会所 103 m ² (S59)
日の出 6,930 m ² (H11)	潮来第一 7,898 m ² (H13)		牛堀 6,011 m ² (S60)
日の出 5,429 m ² (S56)	潮来 4,900 m ² (H23)	津知 3,819 m ² (S52)	(旧八代) 3,202 m ² (S49)
			(旧牛堀第二) 2,681 m ² (S56)
			牛堀 6,551 m ² (H15)
	学校給食センター 910 m ² (S55)		
	潮来保育所 651 m ² (S61)		
	旧津知幼稚園 788 m ² (S60)		うしぼり幼稚園 536 m ² (H6)
認定こども園 日の出こども園	認定こども園 慈母学園	認定こども園 潮来こども園	かすみ認定こども園
			認定こども園 うしぼり園
水排水場 216 m ² (S48)	日の出第2ポンプ場 179 m ² (S59)	日の出第1ポンプ場 320 m ² (S54)	潮来ポンプ場
		十番排水ポンプ場 549 m ² (H27)	
			クリーンセンターリサイクルセンター 4,503 m ² (H3, H13)

8 公共施設配置図

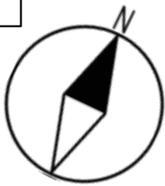


土地利用等	
	行政界
	地域区分
	町界
	国道
	地方道
	高速道路
	有料道路
	鉄道
	バスルート
	住居系市街地
	産業系市街地
	農業用地
	水域



公共施設一覧	
 庁舎等	 公営住宅
 保健保養施設	 集会施設
 展示施設	 中学校
 産業施設	 小学校
 スポーツ施設	 給食センター
 観光施設	 児童福祉施設
 図書館	 消防施設

神 栖 市



潮来市公共施設白書〈概要版〉

発行日：平成29年3月

発行：潮来市

編集：潮来市総務部財政課

〒311-2493 茨城県潮来市辻626

TEL：0299-63-1111（代表）

E-mail：keiyaku@city.itako.lg.jp